

### 包括外部監査結果に基づく措置状況の公表

平成24年度包括外部監査結果に基づく措置状況について、次のとおり新潟県知事から通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、その内容を公表する。

平成25年8月9日

新潟県監査委員	野	上	信	子
新潟県監査委員	小	林	林	一
新潟県監査委員	桜	井	甚	一
新潟県監査委員	石	上	和	男

# 平成24年度 包括外部監査結果に基づく措置内容 テーマ「補助金等の事務の執行について」

## 1 指摘に対する措置

### (1) 適正な補助金等の執行

#### ア 補助金等に係る事務手続きについて

No.	項目	指摘の内容	補助金等名称	措置の内容
1	交付要綱等で定める「状況報告書」の提出状況について	交付要綱等で、状況報告の手段として様式を定めた「状況報告書」の提出を定めているが、「状況報告書」が提出されていない補助事業等がある。 当該補助事業等については、交付要綱等に従って「状況報告書」を提出させるべきであり、代替的手段により「状況報告書」の提出を求めないことに合理性が認められる場合は、実態に即して交付要綱等を改訂することが望ましい。	共同店舗総合支援事業費補助金	交付要綱を改正した。
2			商店街再生支援事業費補助金	交付要綱を改正した。
3			観光基盤整備事業補助金	交付要綱を改正した。
4			にいがた畜産トップブランド生産拡大推進事業費補助金	平成24年度で事業終了
5			ふるさと越後の家づくり事業補助金	事業実施要領を改正した。
6			再造林低コスト化実証補助事業	平成25年度から、交付要綱の規定に基づき遂行状況報告書の提出を求める。
7			利用間伐ジャンプアップ対策事業	平成24年度で事業終了
8			民有林造林事業（森林組合等受託施業推進事業）補助金	事業実施要領を改正した。

## 2 意見に対する措置

### (1) 適正な補助金等の執行

#### ア 補助金等に係る事務手続きについて

No.	項目	意見の内容	補助金等名称	措置の内容
9	「状況報告」の定めはないが「状況報告書」の提出を受けている補助事業等について	交付要綱等上、「状況報告」の定め自体はないが、「状況報告書」の提出又は代替的手段により状況報告を受けている補助事業等がある。 当該補助事業等は、状況報告が確実になされるように交付要綱等を改訂することが望ましい。	新潟県ご当地グルメイベント開催費補助金	交付要綱を改正した。
10			新潟県魅力ある観光地づくり支援事業補助金	交付要綱を改正した。
11			担い手育成支援事業補助金	交付要綱を改正した。
12			土地改良施設維持管理適正化補助金	交付要綱を改正した。
13			棚田地域保全対策事業補助金	交付要綱を改正した。
14			農業集落排水整備事業起債償還助成	交付要綱を改正した。

#### イ 補助対象経費の適正性について

No.	項目	意見の内容	補助金等名称	措置の内容
15	事業費補助金の補助等	補助等の対象となる経費は、団体が行う事業費に限定	新潟県観光協会補助金	交付要綱を改正した。
16			観光振興事業補助金	交付要綱を改正した。
17	使途の確認の充分性について	実際に交付した補助等の金額及び内容を各種帳簿記録及び支出証憑と照合し、交付要綱等に定められた経費の範囲において補助金等が使用されているか検証することが望ましい。	新潟県旅館生活衛生同業組合補助金	平成24年度実績報告から検証を実施する。
18	県派遣職員人件費を含む補助金等について	「にいがた産業創造機構運営費補助金」については、新潟県出資法人経営評価委員会の「平成22年度出資法人見直し最終評価結果」（平成22年12月17日）を踏まえた検討を進めるべきである。	にいがた産業創造機構運営費補助金	出資法人経営評価委員会の意見を踏まえ、法人の自主的運営確保等の観点から、法人の裁量において弾力的な運営が可能となるよう交付金制度に移行したほか、県派遣職員の一部引き揚げを実施している。

ウ 補助金等の算定方法について

No.	項目	意見の内容	補助金等名称	措置の内容
19	対象経費の負担に留意すべき補助金について	青年農業者等育成センターが実施する就農支援資金貸付金に対し、「貸倒引当金の積立に要する経費」を補助対象としている。貸倒リスクの顕在化抑制と県の更なる財政負担の回避のためにも、関係機関と連携して借受者の経営状況の把握に努めてもらいたい。	青年農業者等育成センター補助金	毎年度実施している「新規就農者経営状況調査」にて、経営状況に問題があると判断された借受者に対しては、補助金交付団体と連携して経営指導等を行い、これまで貸倒れは発生していない。さらに、平成24年度から同調査の対象を拡大したほか、補助金交付団体に一層債権管理に留意するよう指導を行い、借受者の経営状況等の把握に努めている。

(2) 効果的な補助金等の執行

ア 各事業の効果測定等について

No.	補助金等名称	意見の内容	措置の内容
20	新潟県中小企業連携組織対策事業費補助金	事業の目的は「中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進すること」であり、効果測定にあたっては、取組実績だけでなく活動の成果を把握することも検討されたい。	補助事業により指導を受けている団体の中から任意に抽出した団体に対し、指導の効果・成果等の聞き取りを行うなどして、事業全体としての効果を客観的に評価していく方法を検討する。
21	小規模事業経営支援事業費補助金	事業の目的は「地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与すること」であり、効果測定にあたっては、取組実績だけでなく活動の成果を把握することも検討されたい。	補助事業により指導を受けている企業・事業者の中から任意に抽出した者に対し、指導の効果・成果等の聞き取りを行うなどして、事業全体としての効果を客観的に評価していく方法を検討する。
22	産地の経営環境改善事業補助金	各交付先の取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、事業全体としての効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	補助事業終了後、外部の専門家で構成される「補助事業計画審査委員会」の評価を受けるなど、事業全体の効果を客観的に評価する方法を検討する。
23	共同店舗総合支援事業費補助金	事業区分が複数あることから、事業区分毎の取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、事業全体としての効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	事業区分毎の取組実績等を踏まえ、事業全体としての効果を客観的に評価していく方法を検討する。
24	買い物利便性向上モデル事業費補助金	各交付先の取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、事業全体としての効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	交付先毎の取組実績等を踏まえ、事業全体としての効果を客観的に評価していく方法を検討する。
25	商店街再生支援事業費補助金	各交付先の取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、事業全体としての効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	交付先毎の取組実績等を踏まえ、事業全体としての効果を客観的に評価していく方法を検討する。
26	新潟県観光協会補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	取組の実績を把握し、観光振興への事業効果に関する適切な分析・評価方法について検討する。
27	新潟県旅館生活衛生同業組合補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	取組の実績を把握し、観光振興への事業効果に関する適切な分析・評価方法について検討する。
28	観光振興事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	取組の実績を把握し、観光振興への事業効果に関する適切な分析・評価方法について検討する。

No.	補助金等名称	意見の内容	措置の内容
29	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	農林水産業の総合的な振興を目的として、多種多様な事業により構成されているため、事業種目毎に、効果測定の方法も異なり、事業全体としての効果測定が難しい。事業細目毎に取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、その目的や内容に応じた効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	各交付先の取組実績に基づく事業全体の評価方法について検討し、平成25年度内を目途に結論を得る。
30	担い手育成総合支援協議会設置事業費補助金	「研修会等の開催回数」及び「研修会等参加者数」以外にも、事業の目的として、経営体の体質強化や売上の向上を上げていることから、「研修会開催」後の活動の成果を把握することも検討されたい。	平成24年度で事業終了
31	農地面的集積促進事業（農業経営継承円滑化事業）費補助金	事業目的は「意欲ある若手に農地が集積される仕組みづくり」であることから、継承円滑化計画作成のための、集落検討会や研修会等を開催した活動の成果を把握することも検討されたい。	平成24年度で事業終了
32	中山間地域広域連携等活性化支援事業費補助金	各交付先の取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、事業全体としての効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	各交付先の取組実績に基づく事業全体の評価方法について検討し、平成25年度内を目途に結論を得る。
33	中山間地域等パートナーシップ確立支援事業費補助金	各交付先の取組実績や活動の成果を把握するだけでなく、事業全体としての効果を客観的にどのように評価していくのか検討されたい。	各交付先の取組実績に基づく事業全体の評価方法について検討し、平成25年度内を目途に結論を得る。
34	園芸生産・流通対策事業費補助金	事業の目的は「果樹、花き、葉たばこの生産振興や販売促進による園芸産地の発展と園芸農家の安定経営」であり、効果測定にあたっては、取組実績だけでなく活動の成果を把握することも検討されたい。	各交付先の取組実績に基づく活動成果の評価方法について検討し、平成25年度内を目途に結論を得る。
35	農産物海外フロンティア開拓支援事業（新潟県食品・流通振興事業費補助金）	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	平成24年度で事業終了
36	クロアワビ種苗生産支援事業費補助金	補助金額（補助率）は、交付要綱上定めているものではなく、佐渡市との協議・合意により決定している。その結果、H21年度以降、運営費収支不足額全額補助から、1/2 補助に変更している。従って、佐渡市のクロアワビ運営事業の評価に留意されたい。	佐渡市が実施するクロアワビ運営事業について、生産状況の進捗に関して佐渡市と情報共有しながら、事業費の執行状況に関しても把握・分析し評価するとともに、技術的な指導を継続する。
37	担い手育成支援事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
38	土地改良施設維持管理適正化補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。

No.	補助金等名称	意見の内容	措置の内容
39	県単農業農村整備事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
40	団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業助成費	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
41	地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
42	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
43	基幹水利施設管理事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
44	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農用地等集団化事業）	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
45	棚田地域保全対策事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
46	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（里地棚田保全整備事業）	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
47	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（基盤整備促進事業）	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
48	農村振興総合整備事業	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	これまでどおり事業の成果や取組実績について実績報告書等による把握を継続し、平成25年度から事業実施地区でのアンケート調査により事業効果を分析する。
49	建設業経営相談等支援事業補助金	事業の成果や取組の実績を把握し、政策目標に対する事業の効果を分析することを検討されたい。	相談件数及びセミナー等の参加者数等により、引き続き事業の成果や取組の実績を把握するとともに、平成25年度から、政策指標である利益率の向上に対する効果を検証する。
50	Made in 新潟 プラチナ技術 販路開拓支援事業補助金	早急に事業の効果測定方法を策定する必要がある。	事業成果を把握できる効果測定方法を検討し、平成25年度内に策定する。